

自民党における人材輩出源としての実業家について： 高碕達之助を中心に

松 岡 信 之

1. はじめに

自由民主党をはじめとする保守政党における政治家は、大別して「党人派」と「官僚派」の区別がなされることが多い。本稿においては、鳩山一郎内閣（1954-56）において経済企画庁長官等を歴任した高碕達之助（1885-1964）に焦点をあてて、上記2グループに加えて「実業家」グループの設定が可能であるが、その前提条件を提示する。

まず、本稿で主に取り扱う「実業家」について定義をしておきたい。一般に「実業家」とは、何らかの「事業」を行う人を指す。すなわち、会社を設立した人、もしくは会社を経営する人になるだろう。この意味で、実業家とは一般の労働者の出身とは異なり、政治家転身前において既に経済的・社会的に一定の成功をおさめている人であると考えることができる。既に高い地位を得ている実業家が政治家に転出するメリットについては第3章で高碕を取り上げるので、それを見て欲しい。

さて、実業家出身の政治家といえど誰を思い浮かべるであろうか。近年では会社経営に携わった人が政治家になる例もあるが、特に戦後10年を見てみると、そのような経歴を持つ人は多くない。大臣経験者でみると、大日本人造肥料会社（現在の日産化学工業）の社長などを歴任し、片山哲内閣で運輸大臣、芦田均内閣で内閣官房長官を務めた苦米地義三（1880-1959）、帝人社長を歴任し、第二次吉田茂内閣で商工大臣等を務めた大谷晋三（1894-1980）、前述の高碕達之助などに限られる。本稿で扱う「実業家」像とはやや異なるものの、銀行関係者を見てみると一万田尚登、北村徳太郎などを見出すことができる。

政党に対してどのような人材の供給元があるのかという問題は、政党の「カラー」を決定づけるものであるのに留まらず、政治史を理解する上で重要なことであり、これは自民党に限らないことである。「労働者階級の党」と自らを規定しながらも、主要な人材供給源が労働組合の幹部出身者が多くを占めた社会党を見る上でも、本当に労働者階級が中心となった政党であるのか、それとも単に特権的な「労働貴族」による党であったのか、この違いは大きい。自民党においても、政党政治家と官僚政治家の二分類だけで、自民党を見ることはできるのであろうか。本研究はこの二つに加えて「実業家出身政治家」というカテゴリーを追加することで、より広い視野を提供できる。

2. 実業家出身の政治家：高碕達之助

(1) 自民党における実業家

高碕達之助は、1885（明治18）年現在の大阪府高槻市に生まれ、水産講習所（現・東京海洋大学）を修了後、水産業に従事した。1917（大正6）年に東洋製罐を設立し、その支配人として企業経営を行っている¹。その後戦争の激化により空缶の原料となるブリキ等が不足したため満洲へ渡航。日産コンツェルン創始者の鮎川義介とともに満洲重工業会社を経営し、総裁職に就いた。帰国後は吉田茂首相の懇請により、電力不足解消を目的とした電源開発会社の初代総裁に就任している。高碕は1954年に鳩山一郎内閣に入閣するまで、一貫して実業家の経歴を歩んできた。ところで高碕が政治家として活躍した1954年から1964年という期間を俯瞰して見てみると、二つの区分にまたがっていることがわかる。すなわち、1945年～55年まで続いた第一期高度成長期と、55年～64年までの第二期高度成長期である。第一期については敗戦からの復興という側面が見られるものの、経済的には総じて設備投資主導であった。それに対して第二期成長期は輸出主導型による成長が実現した。その結果「東洋の奇跡」と呼ばれた、戦後の高度成長を成し遂げることができたのである。54年～56年まで高碕が就いていた経済企画庁長官（就任当時は経済審議庁であったが、1955年に改称）は、こうした経済構造の大転換という局面に対して、政策面からのかじ取りが期待されていた。このことは、1955年度版『経済白書』において以下のように述べられていることから明白である。

戦後の復興の過程においては、経済の成長が顕著なのはいつの時代にも、どこの国でも通有のことだ。復興が終わったという事実は、新しい問題を提示する。

今回、発表した経済白書においては、復興過程を終えたわが国が、経済の成長を鈍化させないためには、如何なる方途に進まねばならぬかをその主題としている。その方向を一口にいえば、日本の経済構造を世界の技術革命の波に乗り遅れないように改造してゆくことである。世界はいま、原子力とオートメーションによって代表される技術革命の波頭に乗っている。²

「もはや『戦後』ではない」という流行語が国民の中に広まるきっかけとなったのが、この年の『経済白書』であった。しかし、後に「良い記憶」として残されたこのフレーズは、本来の意味とは異なるものであったことに注意を要する。白書の「結語」では、「もはや『戦後』ではない。われわれはいまや異なった事態に当面しようとしている。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる。そして近代化の進歩も速やかにしてかつ安定的な経済の成長によって初めて可能となるのである」という警告であった³。

高碕はまた、政治家時代を通じて社会主義国との経済交渉を任された。国交正常化前の中国との間で締結された、日中長期総合貿易に関する覚書（いわゆる「LT協定」の方が知名度は高い。このTは高碕の頭文字から取られている）である⁴。また、鳩山内閣の最終局面において実現し

自民党における人材輩出源としての実業家について：高碕達之助を中心に

た日ソ国交回復後には、両国の間に横たわる北洋漁業問題を解決するための日ソ漁業交渉政府代表を数回、任されている。さらに、領土問題の存在によって北方領土周辺海域における漁業活動ができない地元漁民のために、大日本水産会会長としてソ連側との交渉を行った（「貝殻島昆布採取協定」）⁵。

経済政策の転換や社会主義国との交渉を任されるなど、高碕は政治家となってから特に経済に関わる側面において問題を任される例がほとんどである。このことについて、高碕が所属していた河野派の首領である河野一郎の言を借りて、「高碕像」を見てみたい。河野は高碕に対していくつか象徴的な評価を下しているが、そのなかでも「政治家にならなかった政治家」という指摘は興味深い。

私は四十年来、政治家をしているが、日本の政治家のなかで、高碕さんのような人は、いまだかつて知らない。政治家としては、まったく異教の人である。経済界から政治界に入った人は多いが、いずれも政界に入る意欲を持って、入ってこられた。《略》皆な政治家的な感触が多くなって、同じ事である。だが、高碕さんは、政界から求められて入ってきた人である。そして死ぬその日まで、政治家にならなかった人である。高碕さんの頭のなかを去来していたのは、決して政治オンリーではなかった。⁶

政治家としてどのような原理に立って行動するのかということは、その政治家を見る上では非常に重要な視点となる。では、河野は高碕をどのような原理に基づく政治家と見ていたのだろうか。

元来が、政治的感触が二十%、あとの八十%は経済的感触の人であった。日ソ関係を扱うにも、思想的な面、政治的な面から、入ってゆく人ではなかった。日本とソ連の関係が、どうあることが、日本の国民経済にとってプラスになるか、そして世界の人類に、どう影響を与えるか、という角度から推進された。《略》これが僕らとまったく違うところである。周囲の人たちが、彼を主役に推し立ててやろうと言うけれど、常にあの人は主役じゃなかった。経済的に動く場合は別であるが…政治的には、常に、バイプレイヤーであった。

言うまでもなく、河野は「党人派」の政治家であり、実業家出身の高碕とは、政治的な意味での「出自」が全く異なる。戦後の自民党における党人派とは、官僚派と対置される分類法であり、地方議会からの「たたき上げ」や長年政党組織に所属している人を指す。河野は1932（昭和7年）に衆議院議員総選挙に初当選して以来の、政党政治家であった。河野による高碕への評価をまとめてみると、党人派に期待されるものとは異なる役割を見ることができる。すなわち、第一に、高碕は派閥や党を行動の基本に置くのではなく、これまで培ってきた実業家としての感覚を持っているということである。第二に、政治的には主役にならないということである。鳩山一郎が日ソ国交樹立を花道として首相を退任すると、高碕を次期首相に推す声が出てくる。「派閥がなく円満に党内をおさめ得る」「年の割に新しい感覚と識見をもっている」などの評価が新聞記事に

なるほどであった⁷。第三には、政治体制が異なっているにもかかわらず、高碕は経済の問題を解決するために政治家として行動する、ということである。高碕は「西欧と東の国との間に何かの繋がりをつけて、日本の立場を作っていくことが、日本の政治家のやるべき、また実業家のやるべき仕事ではないだろうか」と述べており、自らを実業家出身の政治家としての役割を自覚していたことがうかがえる⁸。

(2) 鳩山一郎内閣との親和性

高碕を政治の世界に引き込んだのは、岸信介であった。吉田茂内閣が瓦解すると、鳩山一郎や岸信介、三木武吉、松村謙三らを中心として組閣の人選を行った。そもそも鳩山率いる日本民主党は、自由党とは異なる政策目標を掲げてつくられた党であった。その綱領において、①民主主義のもと、身を以て政界を浄化し、責任を明確にして議会政治の一新を期する、②自主国民外交を展開して、国際緊張を和らげ、アジアの復興と世界平和の実現を期する、③総合計画による自主経済を確立して、社会正義に則り民生を安定し、福祉国家の建設を期する、④人類愛の理念に基づき、階級闘争を排し、民族の団結を強化して、道義の昂揚を期する、といった原則を確立する⁹。経済政策を見るならば、「左」の思想であるが、一方において政治思想的には再軍備、憲法改正を目指す「右」の立場をとっている。経済と政治両方の面から見ても、吉田内閣の軽武装、自由経済、親米路線とは異なるものであった。この点について河野康子は次のように指摘している。

民主党が自民党に政策的遺産として継承した理念とは、どのようなものであったのだろうか。あえて単純化してしまえば、それは、すでに表面化しつつあったさまざまな格差、つまり、工業・農業の両部門、大企業・中小企業間、各地位期間における格差の解消、いわば平準化と表現できるものであった。このことは、とりわけ、鳩山・岸の両内閣に付随する右翼的イメージからみて、一見矛盾するように見える。これまでは、再軍備・改憲・小選挙区制といった対決的・右翼的争点が、鳩山・岸内閣の評価を規定していたからである¹⁰。

「リベラル」な経済観をもった鳩山内閣に、なぜ高碕が入閣することになったのか。それは、組閣の人選に携わった鳩山らによる次の方針があったからである。すなわち、①政界に清新の気を注入するために党内に人材は多いけれども閣僚の経験の無い者を若干名入閣させる、②経済・産業界からも一、二人を入れる、③近い将来の総選挙を予想して党と内閣の関係を特に密接にするよう配慮する、という三原則である¹¹。鳩山内閣は経済計画の導入による、計画経済とは異なる「計画的」な経済運営を押し出していた。そのために高碕をはじめとして、経済紙に長年携わってきた石橋湛山（通産大臣）、日銀の「法王」と呼ばれた一万田尚登（大蔵大臣）、そして高碕を目玉人事とした。この人事は「経済三羽がらす」と呼ばれ大きな注目を集めた。注目されるのは、経済政策を担うこれらの人が「党人派」とはやや異なることである。石橋は1946年の総選挙で初当選を果たすが、それまではジャーナリストとして活動していた。一万田も大学卒業後日銀に入行し、その後一貫して日銀においてキャリアを形成しており、入閣の時点で民間人であっ

自民党における人材輩出源としての実業家について：高碓達之助を中心に

た。もっとも政治家としての経験があった石橋は当初は大蔵大臣を希望していたものの、その後の調整で通産大臣に就任することになったという経緯があった。しかしながら繰り返すように、経済3閣僚が党人派でも官僚派でもない分野から選ばれたという事実は興味深いものがある。

鳩山内閣の経済政策がリベラルである理由の他の側面として、日本民主党に合流することになった改進黨の影響を無視することはできない。高碓と同様に実業家の出身である苦米地義三は、1953年12月におこなわれた改進黨の党大会における「自立経済計画総合特別委員会」委員長として、吉田内閣の経済政策を次のように批判している。

日本経済の当面する困難性は、敗戦によって国土の縮小と荒廃とに関わらず、人口増加し、産業の復興は予期の如く進歩せず、加うるに吉田施政五ヵ年を通じて行われた自由放任の経済政策は、徒に奢侈遊蕩の風潮を助長し、只管米国の援助と朝鮮事変の特需景気に依存し、安易なる繁栄の夢を味あわして其の日暮らしの消費生活を続けしめた。その結果は、今や、外は正常貿易において英独その他諸国の進出に押されて不振を極め、国際収支の均衡は甚だしく失われ、内は国費の膨張に国民は加重し、貧富の懸隔と失業者を増した。正に我経済界は空前の危機と云うべきであり、絶対過半数の与党を侷せる独裁的安定政権の下、長期に亘って行われた経済政策の全面的破壊現象である。¹²

苦米地をはじめとする改進黨は、吉田内閣による経済政策を「自由放任」であると見なしていた。たしかに、吉田の「計画嫌い」は有名であって、その結果として「自由放任」となった側面があったことは否めない。強力な統制機能を有した経済安定本部は、戦後復興のために傾斜生産方式を導入して重工業や資源分野に対して重点的に資源投入を行ったが、1952年には安本は解体され経済審議庁に格下げされてしまう。先に見た通り、この経審庁を経済企画庁として「再強化」したのも鳩山内閣においてである。しかしながら、吉田の個人的な志向にかかわらず、吉田内閣期において経済計画を重視せずとも運営できたのは朝鮮戦争による特需と、アメリカから、経済的な援助があったからである。これが苦米地のいうところの、ただひたすら「米国の援助と朝鮮事変の特需景気に依存し」という批判につながっていくのである。特需と援助に頼る自由放任経済が何を生み出したのかといえば、これらによる輸出入不均衡を懸念した緊縮予算（1954年、55年度）であった。

また、河野康子による指摘にもあった通り、戦後復興が進むにつれて経済格差が見られるようになり、特に鳩山内閣期の1954～56年の間に顕在化した。つまり、就労労働人口の構成が次第に変化して、農林水産業に従事する第一次産業労働人口が減少するとともに、工業に従事する第二次産業やサービス業に従事する第三次産業の労働人口が激増して、これにともなって大都市への人口集中とその反面、地方からの人口流出が起き始める¹³。オートメーション化や合理化といった経済成長に欠かせない産業革新を経ていないこの時代において、第二次産業は労働集約型からの発展となり、その次の段階である第三次産業発展の進展も未だ緩やかであった。産業構造の発展を期するためには、これらの産業育成を全面的に支援する、安定した保守政権を必要とした¹⁴。また、経済政策に総合性と計画性を付与するための長期経済計画は、強力かつ安定した政権でな

ければ、立案することはできても実効性をもつことはできなかった¹⁵。加えて、計画性をもった産業政策を展開していくためには、それと同時に政治の力によって資源の再分配が適切に行われなければならない。第一次産業と第二次産業における労働力人口が逆転したことはつまり、1956年を境にして勤労者世帯と農家世帯の所得が拡大したことも同時に起きた¹⁶。このような工業化社会がますます発展すると、今度は産業革新の到来によって第二次産業労働者の増加が鈍化する現象が生じる。すなわち、工業からサービス業への産業構造の変化が起き、都市への人口はますます集中し、それに伴って都市部における社会的基盤整備が追いつかないという事態が発生することになる。保守政治家にとって格差の拡大は政治的にも問題であった。格差の拡大によって起こるのは、社会党や共産党といった左派政党への支持拡大と勢力伸張であって、自らの政治的基盤を掘り崩すことにもなりかねない。鳩山内閣による経済政策の転換、特に格差是正を目指す政策目標は、政治問題であった。

(3) 経済政策における実業家

鳩山内閣における経済政策の転換という大目標を達成するために、実現が期待されたのが長期経済計画であった。高碕も経済計画の策定には賛成の立場であり、経企庁長官としても次のように述べている。

私は、経済の自立を達成することは、独立国家として絶対の要請であり、自立経済の上に、国民各位がそれぞれ雇用の機会を与えられて、その生活を営みうる福祉的国家を形成して行くことが、ぜひ必要であると考えている。

そのためには、自由党のその都度経済に終止符を打ち、総合的かつ長期的な経済を樹立して一応の目標を設定し、国民に将来の希望と抱負を抱かしめることが必要であり、かつこれを逐次具体化して行くために、一貫性ある政策を策定して行かねばならず、しかもその政策が、個人及び企業の相違はこれを生かしつつも、必要な限度において規制を行う事を、基調とするものでなければならないと思う。今回経済審議庁において、総合経済計画を作成したのも、ここにわれわれは経済自立への希望を見出すのである。

そもそも経済自立は、正常貿易による国際収支の均衡をはかることであるが、それは国内の雇用を充足し、かつ国内の経済を安定かつ充実せしめるものでなければならない。前者は国際的均衡の問題であり、後者は国内的均衡の問題である。すなわち経済自立の構想はこの両者を充実せしめるものでなければならない。¹⁷

経済計画の策定といった社会党に近い政策は、党人派や官僚派といった政治の世界に親和性の高い政治家ではなく、元来政治の世界にあまり関わりのない高碕のような人物が必要とされたのではないか。このことについていえば、経企庁長官時代に関わったもう一つの分野である原子力政策の導入についても見ておきたい。先にも見たように、55年度版『経済白書』では、これからの経済発展においてオートメーション化と原子力技術の導入が必要であると結論づけている。原

自民党における人材輩出源としての実業家について：高碓達之助を中心に

子力という未知の分野を取り扱うことになったのが、経済企画庁である。鳩山内閣の成立時点で、後の科学技術庁のような科学技術分野を担当していたのは、科学技術行政委員会であった。委員長は首相であり、副委員長は経企庁長官の充て職であった。原子力爆弾による被害を世界で唯一受けた日本において、原子力技術を導入することに対する国民の不安は大きく、その議論は慎重に進められた。その結果考え出されたのが、兵器としての核とは全くイメージの異なる、「原子力の平和利用」論であった¹⁸。55年度予算において初めて原子力関係予算が計上されるが、その予算をどの省庁が主管するのかについて調整がなされ、経審庁原子力利用準備調査会が設けられることになった（経企庁改称後は原子力室）。高碓も「原子力というものは将来日本の産業革命の一つの基礎になる非常に前途ある重大な問題」であると、原子力技術について期待を寄せていた¹⁹。

3. その後の実業家出身の政治家

前章では、高碓達之助が実業家出身の政治家としてどのような活動をしてきたのかを概観した。高碓は鳩山内閣で経済企画庁長官、岸信介内閣（第二次）で通産大臣に、それぞれ就任した。政治家としての活動があまり無い人を閣僚のポストに就かせるというのは、どのような意味があるのか。本章では鳩山内閣から現在まで時間軸を拡大して、実業家出身の閣僚がどの程度生まれたのかを見てみることにしたい。

鳩山内閣から安倍晋三内閣（第二次）までの国務大臣に実業家がどの程度就任したのかを示すのが、以下の「表」である。たとえば、鳩山一郎内閣を見てみると「経企庁長官①②③」となっているが、これは第1次から第3次内閣のすべてに同一人物、すなわち高碓が就任していることを示している。鳩山内閣で「経済三羽がらす」の一人として高碓が入閣して以来、特に中曽根康弘内閣までは積極的に実業家出身者を登用していることがわかる。佐藤栄作内閣や中曽根内閣のように長期政権を築くことができた内閣においては改造なども頻繁になされたため、それに比例して大臣ポストも増加する。それを勘案しても、特に目立つのは岸内閣と中曽根内閣である。

また、中曽根内閣を最後に、実業家の出身者を大臣に登用することが激減していることにも注目したい。細川・羽田の非自民政権と村山自社政権でも数ポストが実業家出身者に割り当てられていたが、橋本内閣を最後にしてそれ以降は実業家出身者が大臣に就任することはなくなった。森内閣期に行われた省庁再編による大臣ポストの減少も影響していると考えられるが、興味深い傾向である。

「表」では特に触れていないが、大臣に就いた実業家出身者とはどのような人物がいたのかを数人取り上げてみたい。まずは岸内閣で外務大臣などを歴任した藤山愛一郎（1897-1985）である。藤山コンツェルンを築いた藤山雷太の長男として生まれた愛一郎は、日本商工会議所の会頭を経て、岸内閣に民間人閣僚として入閣する。藤山はもともと「いくら誘われても、政治家にはならないと断り続けてきた。政界に入る機械は少なくなかったが、サイドから政治家の支援をするのが自分の役目だと」考えており、政治家になる気持ちを持っていなかった²⁰。しかし、岸の度重なる説得の末、民間人閣僚として入閣した。藤山と岸は戦前期において共に「東条内閣打倒の策謀をめぐらした」ことがあるほどの盟友であった²¹。因みに言えば、高碓の入閣を説得したのも

表 鳩山内閣以後における実業家出身の国務大臣

鳩山	経企庁長官①②③			
石橋	運輸大臣	経企庁長官	科技庁長官	
岸	運輸大臣①	外務大臣①②②改	科技庁長官①改	公安委員長①改
	運輸大臣②	運輸大臣②	郵政大臣②	通産大臣②
池田	経企庁長官①	経企庁長官②	行管庁長官②③③改	自治大臣③
佐藤	経企庁長官①	自治大臣② 1 改	郵政大臣② 2 改	自治大臣③
	法務大臣③	農林大臣② 2 改		
田中	行管庁長官①	法務大臣② 2 改	労働大臣②	沖縄庁長官②②12改
	総務長官②12改			
三木	通産大臣			
福田	通産大臣	建設大臣	総務長官	沖縄庁長官
大平	経企庁長官①	運輸大臣②		
鈴木	経企庁長官	運輸大臣 改	建設大臣	
中曽根	沖縄庁長官②	経企庁長官②	特命大臣② 1 改	厚生大臣②
	北海道庁長官② 1 改	国土庁長官② 1 改	環境庁長官② 2 改	労働大臣③
竹下	経企庁長官 改			
宇野	労働大臣			
海部	農林大臣②	農林大臣		
宮澤				
細川	建設大臣			
羽田	経企庁長官			
村山	官房長官	厚生大臣		
橋本	通産大臣②改			
小淵				
森				
小泉				
安倍（1）				
福田				
麻生				
鳩山				
菅				
野田				
安倍（2）				

自民党における人材輩出源としての実業家について：高碕達之助を中心に岸であり（当時民主党幹事長）、高碕と岸も戦前に満洲で知り合っている。岸と財界人の関係性は注目しても良いだろう。

他を数名挙げる。明電舎社長を務め、岸内閣運輸大臣、参議院議長を務めた重宗雄三（1894-1976）を見てみると、明電舎社長を務めたあと、貴族院議員に勅選され（1946年）、その後岸信介による説得に応じ、参議院議員通常選挙に立候補し、当選している。

三木内閣で通産大臣などを歴任した河本敏夫（1911-2001）は、三光汽船の創立者であり、1949年の総選挙で当選を果たした。河本は三木武夫など改進黨の流れを汲む派閥に属し、1980年には自らの派閥である河本派を創立するに至った。なお、富士急会長、橋本内閣で通産大臣、また堀内派の領袖でもあった堀内光雄（1930-）が、筆者が管見の限りにおいて最後の実業家出身の閣僚である。

最後に傾向を確認しておく。まず、実業家の出身者は吉田茂率いる自由党を淵源とする「保守本流」とは異なる潮流にすることが多い。これは、高級官僚を積極的に登用し「吉田学校」を形成したといわれる自由党の流れを考えればある種当然のことである。第二に、高碕と藤山愛一郎の例でも見たように、岸信介の影響が大きいという点である。官僚出身者であるはずの岸は、積極的に民間人閣僚（高碕、藤山とも入閣後に政治家になっている）を誕生させていたのである。

4. 課題

高碕を具体例として、主に自民党への人材輩出源としての「実業家」というカテゴリーは可能なのかを分析した。政党政治家のほか、官僚や業界団体など自民党は多様な出自を持つ人物が選考と訓練を受けて政治家になっている。報告者はこれまで政治家研究をしてきたため、どうしても扱うテーマが小さくなりがちであるが、国政を直接動かすことになる政治家をどのようにカテゴライズするのかについて、特に高碕を取り上げることで新たな側面を提示できるのではないかと考える。最後に、残された課題について言及したい。

第一に、実業家というカテゴライズが本当に可能であるのかという点である。日本民主党で頭角を現してきた政治家の一人に、岸信介がいる。岸と高碕は戦前に知己を得ていた。高碕が満洲重工業総裁として満洲で活動をしているまさに同時代、岸はいわゆる「革新官僚」として同地で活躍していた。周知のように彼は、満洲において強い影響力を持っていた「式キ参スケ」と呼ばれた人々の一人であった。鳩山のほか、その周辺の実力者がどの程度意識して、この「満洲人脈」を取り込んだのか、更に調べる必要があるとそうである。革新官僚が満洲で実現しようとしたのは、強い統制力をもつ国家運営であった。結果的に満洲は国家じたいが消滅し、その試みは失敗に終わるが、この経験を戦後日本で実現しようとしたのではないかと、という仮説も提示できそうである。

第二に、個々の政策、すなわち本稿でいえば、経済自立五カ年計画や『経済白書』そして原子力などについて、高碕がどの程度影響力を持って立案過程に参加できたのかということである。本稿では、実業家の出身である高碕が関わったこれらの政策がいわゆる修正資本主義的要素の強い性格を有していたこともあって取り上げたのであるが、高碕がイニシアチブをもち関与していたということは難しい。多面的に分析を行う必要はあるが、吉田内閣とは明らかに異なる政策指

向を有した鳩山内閣以降、つまり鳩山、石橋、岸の民主党系内閣について、さらにいえば、民主党に対してリベラルな経済政策の志向の影響を与えた改進黨についても、さらに分析を行う必要があろう。

- 1 水産講習所出身の企業家について（高碕を含む）は、次の論文を参照のこと。島津淳子「水産講習所出身企業家の企業家活動研究—高碕達之助・國司浩助・中島董一郎を事例として—」博士学位論文（法政大学、2014年）
- 2 高碕達之助「経済企画庁長官声明」『復刻 経済白書 第七卷 昭和31年』（日本経済評論社、1976年）巻頭頁。
- 3 「結語」『復刻 経済白書 第七卷 昭和31年』（日本経済評論社、1976年）
- 4 井上正也『日中国交正常化の政治史』（名古屋大学出版会、2010年）などを参照のこと。
- 5 村上友章『『国境の海』とナショナリズム—日ソ間昆布採取協定と高碕達之助』『国際政治』170号（日本国際政治学会、2012年10月）93-108頁を参照のこと。
- 6 河野一郎「政治家高碕達之助の真骨頂」『高碕達之助集 上巻』（東洋製罐、1965年）390-391頁。
- 7 『読売新聞』1956年11月20日。
- 8 高碕達之助「私の共産圏貿易論」『高碕達之助集 下巻』226-227頁。初出『実業之日本』1963年11月号。
- 9 林茂、辻清明編『日本内閣史録 第5巻』（第一法規、1981年）280頁。
- 10 河野康子『戦後と高度成長の終焉』（講談社、2002年）168頁。
- 11 『読売新聞』1954年12月10日。
- 12 苫米地義三「自立経済五ヵ年計画要綱について」（1953年）
- 13 上掲、『日本内閣史録第五巻』320頁。
- 14 同上、321頁。
- 15 中北浩爾「鳩山・石橋・岸内閣期の政党と政策一九五五年体制の確立過程」北村公彦ほか編『現代日本政党史録 第3巻』（第一法規、2003年）168頁。
- 16 浅井良夫「1950年代における経済自立と開発」『年報・日本現代史 13号』（現代史料出版、2008年）74-75頁。
- 17 高碕達之助「日本経済自立のために—将来の基盤に主眼置く六ヵ年計画」『経済往来』第7巻2号（経済往来社、1955年2月）43-44頁。
- 18 「原子力の平和利用」論がどのような経緯で登場したのかについては、加藤哲郎、井川充雄編『原子力と冷戦-日本とアジアの原発導入』（花伝社、2013年）が詳しい。
- 19 衆議院商工委員会、1955年5月19日。
- 20 藤山愛一郎『政治 わが道 藤山愛一郎回想録』（朝日新聞社、1976年）2頁。
- 21 同上、36-41頁。